

9 全国を上回る改善が続く企業経営

2002年初を谷として回復に転じた日本経済は、04年後半、世界的なIT関連の在庫調整局面などを受け景気の回復が減速し、踊り場的な状況となった。しかし、05年央にはアジア向けを中心に輸出が回復し、生産も増加して、景気は踊り場を脱した。こうした中、企業収益の好調さが、設備投資を増加させ、また雇用・所得環境の改善を通じて個人消費にも好影響を及ぼし、05年後半は企業部門、家計部門、海外部門がバランスよく回復を続けた。企業部門は、雇用・設備・債務の3つの過剰が解消されたことなどから、損益分岐点が低下し財務体質は強化され、企業の収益性が向上した。

(大幅に増加した企業収益)

本県を含む中部圏の上場企業(対象企業129社)の2006年3月期連結決算状況を東海東京調査センターの集計結果で見ると、全産業の売上高は前年比11.9%増(前年7.9%増)となり、経常利益は同21.9%増(同6.8%増)、税引利益は同21.4%増(同5.6%増)となった。

トヨタ自動車を除いた結果でも、売上高は同10.8%増、経常利益は同25.5%増、税引利益は同27.9%増と増収・増益となっている。(図表9-1)。

06年3月決算の経常利益25.5%増(トヨタ除く)のうち、自動車関連が約3分の1を占めており当地における自動車産業の地位を物語っている。

このように、経常利益の伸び率が高かったのは、人件費など固定費の削減が進んだことにより損益分岐点が低下し、景気回復に伴う増収が増益につながったことなどによる。

06年3月決算で増収となった企業は、全体の74.4%(前年81.5%)に当たる96社(同110社)となり、また、経常利益が増益となった企業は、全体の68.8%(前年71.1%)に当たる88社(同96社)となった。増収企業数の比率及び経常増益企業数の比率はともに前年実績を下回ったが、経常利益が過去最高となったのは、製造業37社、非製造業24社の計61社で、前年の41.1%を上回る47.3%の

企業にのぼった(図表9-2、9-3)。

経常増益率を業種別にみると、トップは前年と同じく鉄鋼で前年比77.7%増、続いて機械が同57.5%増、電機が同40.9%増、窯業が同38.1%増、運輸・陸運が同36.7%増、卸売が同36.4%増となっている。一方、繊維、精密機械は前年に比べ、売上高が減少し、経常減益となった。食品、情報通信は、売上高は伸びたものの、経常減益となった。一部の業種で経常減益となったものの、全体としては自動車関連や鉄鋼、堅調な設備投資を反映した機械など製造業を中心に増収・増益となった。

前年と同様に増配した企業が数多く見られ、増配(復配も含む)企業は全体の54.3%に当たる70社を数えた。

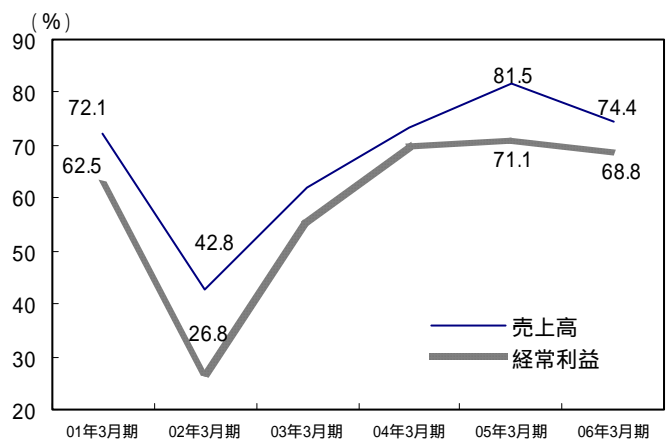
図表9-1 中部圏上場企業2006年3月期決算実績
(前年比 単位:%)

	売上高	経常利益	税引利益
全産業(129社)	11.9	21.9	21.4
トヨタ除く全産業(128社)	10.8	25.5	27.9
製造業(80社)	13.9	21.9	21.0
トヨタ除く製造業(79社)	14.6	28.2	30.4
非製造業(49社)	7.0	21.8	24.0

注:東海4県(愛知・岐阜・三重・静岡)に本社のある企業及び長野、北陸地区(富山・石川・福井)に本社のある名証単独上場企業129社

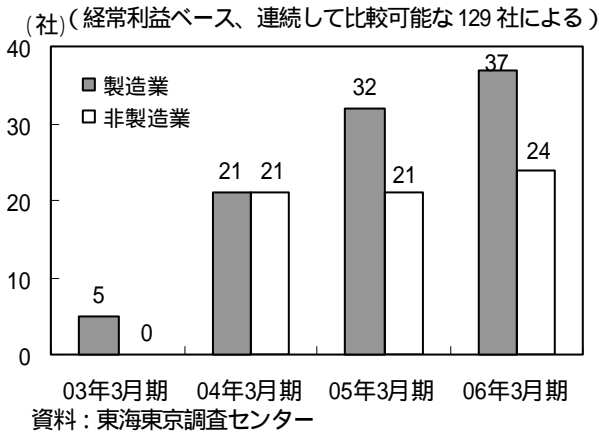
資料:東海東京調査センター

図表9-2 売上高増収・経常利益増益の企業数比率の推移



資料:東海東京調査センター

図表9 - 3 過去最高益企業数の推移



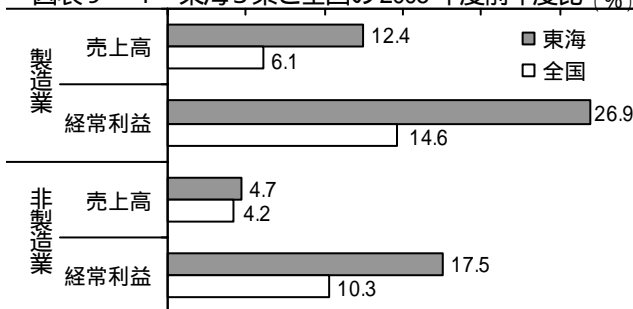
(全国を上回る経常利益の増益率)

非上場企業を含めた企業収益の状況を日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査(2006年6月調査、調査対象は東海3県の599社)」結果からみると、2005年度は、製造業、非製造業ともに04年度に引き続き増収・増益となり、増加率も04年度を上回った。

全国(日本銀行「全国企業短期経済観測調査」2006年6月調査、調査対象は全国の9,964社)と比較すると、製造業の売上高前年度比は全国6.1%増に対し東海3県12.4%増、同じく経常利益も全国14.6%増に対し東海3県26.9%増と東海地方は約2倍の伸びとなった。

非製造業も、売上高が全国4.2%増に対し東海3県4.7%増、経常利益は全国10.3%増に対し東海3県17.5%増といずれも全国を上回る伸びを示し、この地方が元気なことを裏付ける形となった(図表9-4)。

図表9 - 4 東海3県と全国の2005年度前年度比(%)



資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

図表9 - 5 管内企業2005年度の実績

	売上高	経常利益	売上高
	(前年度比)		経常利益率
製造業	12.4	26.9	7.82
自動車	13.6	25.0	8.03
一般機械	17.6	45.1	10.09
電気機械	11.1	41.3	6.77
金属製品	1.9	7.5	3.97
繊維	4.8	赤字化	0.03
窯業・土石製品	6.1	30.2	8.17
鉄鋼	16.5	78.7	8.83
木材・木製品	0.2	20.8	1.09
輸出	18.1	-	-
内需	9.4	-	-
非製造業	4.7	17.5	4.86
卸売	8.6	16.3	1.53
小売	0.4	5.7	1.71
建設	0.6	7.7	3.22
不動産	3.3	13.3	9.20
運輸	3.9	46.1	11.61
対事業所サービス	1.4	7.1	9.31
対個人サービス	1.0	16.0	3.75
飲食店・宿泊	5.8	80.1	4.62
リース	1.2	23.4	4.67
全産業	9.3	24.1	6.65

注：売上高経常利益率は対売上高比

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

製造業についてみると、売上高のうち内需分は前年度比9.4%増(前年度同7.2%増)、輸出分同18.1%増(同7.1%増)と共にプラスで、特に輸出は北米やアジア向けが好調で二桁の伸びとなった。

売上高は、繊維が前年度比4.8%減となった以外はすべての業種でプラスとなった。特に、輸出が好調であった自動車は前年度比13.6%増、設備投資需要により金属工作機械が増加した一般機械は同17.6%増、またそれらが好調だったことなどから素材産業である鉄鋼が同16.5%増と高い伸びを示した。この結果、製造業全体の売上高は同12.4%増(同7.2%増)となった。

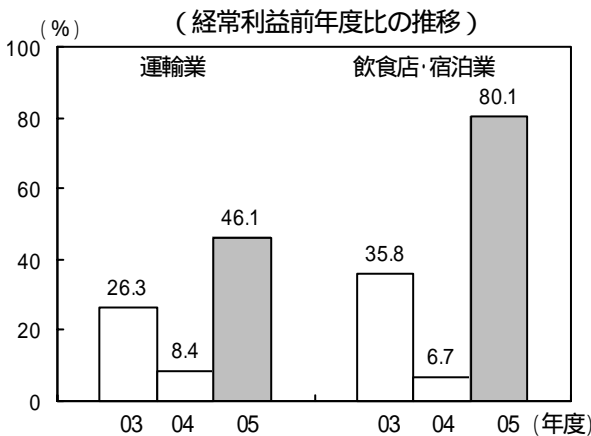
経常利益は、価格が上昇した鉄鋼が同78.7%増、また原油や鉄鋼などの原材料価格が上昇したものの、一般機械同45.1%増と大幅増になり、製造業の経常利益は同26.9%増(同7.1%増)となった。

非製造業についてみると、売上高は同4.7%増(同4.6%増)、経常利益は同17.5%増(同1.3%増)と増収・増益となった。卸売業については、金属加工機械など一般機械の好調や原油価格の高騰による石油製品の取扱額の増加、鉄鋼などの価格上昇と需要

増などから増収・増益となった。

運輸業及び飲食店・宿泊業は、中部国際空港の開港と愛知万博の開催効果が顕著に顕れた。運輸業は、全国が売上高前年度比3.3%増、経常利益同0.6%増にとどまったのに対し、中部国際空港や愛知万博の旅客増などから売上高前年度比3.9%増、経常利益同46.1%増となった。また飲食店・宿泊業についても、全国が売上高前年度比0.8%減、経常利益同40.1%増と減収・増益であったのに対し、愛知万博の効果などにより、売上高前年度比5.8%増、経常利益同80.1%増と大幅に増収・増益となった(図表9-5、9-6)。

図表9-6 新空港と万博効果により大幅増となった運輸業と飲食店・宿泊業



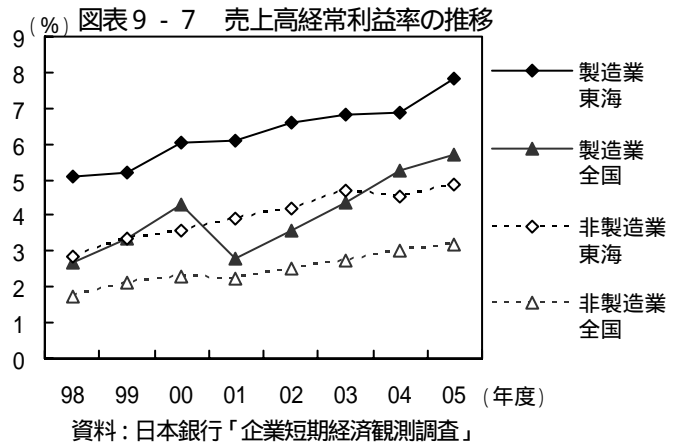
資料：日本銀行「企業短期経済観測調査」

(高水準の売上高経常利益率)

売上高経常利益率についてみると、製造業は04年度6.89%から05年度7.82%と99年度以降7年連続上昇している。バブル期でも同比率は5%台であり、また全国の5.68%と比べても高くなっている。企業規模別にみると、大企業は04年度7.19%から05年度8.15%、中堅企業は3.67%から3.93%、中小企業も3.95%から4.26%と上昇しており、中堅企業や中小企業の収益環境にも引き続き改善がみられた。

非製造業の売上高経常利益率は、04年度4.54%から05年度4.86%と上昇した。企業規模別にみると、大企業は5.03%、中堅企業は2.96%、中小企業は

3.70%となっており、いずれも製造業より下回る。なお、全国と比較すると、東海3県が高く、運輸業(05年度東海11.61%、全国5.26%)、対事業所サービス業(同東海9.31%、全国4.12%)、飲食店・宿泊業(同東海4.62%、全国2.58%)で高いのが特徴といえる(図表9-5、9-7)。



(改善が続く業況判断)

日本銀行名古屋支店の「企業短期経済観測調査」の業況判断DI(「良い」-「悪い」の企業割合)により企業の業況判断の変化をみると、2006年3月調査時の業況判断DIは、製造業がプラス19%、非製造業がプラス8%で全産業計がプラス14%となり、前年同期に引き続き業況が良いと回答した企業が悪いと回答した企業を上回った。

図表9-8 業況判断DI(管内・全国)

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%ポイント)

		02/3月	03/3月	04/3月	05/3月	06/3月
管内	製造業	-45	-24	5	9	19
	非製造業	-35	-27	-4	8	8
	全産業	-40	-25	2	8	14
全国	製造業	-47	-22	4	6	12
	非製造業	-36	-30	-11	-6	0
	全産業	-41	-26	-5	-2	5

資料：日本銀行名古屋支店「企業短期経済観測調査」

製造業は、02年6月調査から改善に転じ、04年3月調査からプラスになり、06年3月調査ではプラス19%となった。これは、製造業の中で自動車・自動車部品が、好調な海外向けを背景に高水準の生産が

続いていること、また、主にこのことにより鉄鋼、ファインセラミックス等の素材関連の需要が高まったこと、一般機械についても自動車関連を中心に高水準で推移していることなどによる。

一方、非製造業では、04年6月調査以降、業況判断D Iはプラスとなっており、横ばいで推移し06年3月調査ではプラス8%となった。愛知万博の効果により05年9月調査で運輸業はプラス30%、飲食店・宿泊業は、プラス64%など万博期間中は大きく跳ね上がったが、万博閉幕後の06年3月調査では運輸業はプラス7%、飲食店・宿泊業はプラス29%と大きく下がった。

全国の業況判断D Iをみると、製造業は管内と比べて動きに大きな違いはみられず、02年6月調査から改善に転じ、04年3月調査以降プラスになっている。一方、全国の非製造業はマイナスが続いた後05年12月調査でようやく0%となり、その1年半前にプラスとなった管内と比べ改善が遅れている(図表9-8)。

(緩やかに改善を続ける中小企業の収益状況)

中小企業の経営状況を、県産業労働部「中小企業景況調査(2006年3月調査、調査対象は県内の2000社)」結果からみると、売上D I(「売上が増加」-「売上が減少」の企業割合)は、02年度から改善を続け、04年7-9月期には4.0%まで回復し、その後は横ばいで推移して06年1-3月期には5.1%となった。

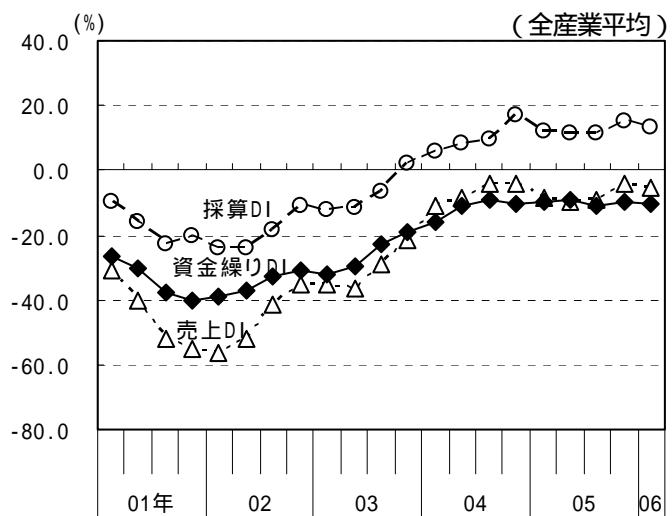
また、採算D I(「採算が黒字」-「採算が赤字」の企業割合)は、02年1-3月期には23.9%まで悪化したが、02年4-6月期以降は緩やかに改善を続け、03年10-12月期にプラスに転じ、06年1-3月期には13.3%となった(図表9-9)。

2005年度の採算D Iを業種別にみると、製造業は年度を通じプラスで好調に推移した。輸送機器、一般機器、電気機器など多くは年度を通じプラスで好調に推移したが、繊維工業、窯業・土石は年度を通じてマイナス、衣服製品、木材・木製品、家具・装備品、印刷はマイナスとプラスの間を上下した。卸売業は03年10-12月期以来、10期連続でプラスと

なった。一方、小売業は、前年度に引き続きマイナスであったが、05年10-12月期にはプラスに転じた。サービス業は、04年4-6月期から8期連続してプラスとなった。建設業は、年度を通じマイナスで推移した。

なお資金繰りD I(「資金繰りが好転」-「資金繰りが悪化」の企業割合)は、01年10-12月期の39.9%を底に緩やかに改善を続け、05年度は04年度に引き続き10%前後で推移した。

図表9-9 売上・採算・資金繰りD Iの推移



資料：愛知県産業労働部「中小企業景況調査」

経営上の問題点としては、製造業では年度を通じて「原材料高」、「製品安・値下げ要請」、「売上の不振」の順であがっている。卸・小売業では「売上の不振」、「大型店等の進出」、「仕入価格の上昇」があがっており、サービス業では「売上の不振」、「受注単価引下げ要請」が、建設業では「受注の不振」、「受注単価引下げ要請」、「資材高」があがっている。

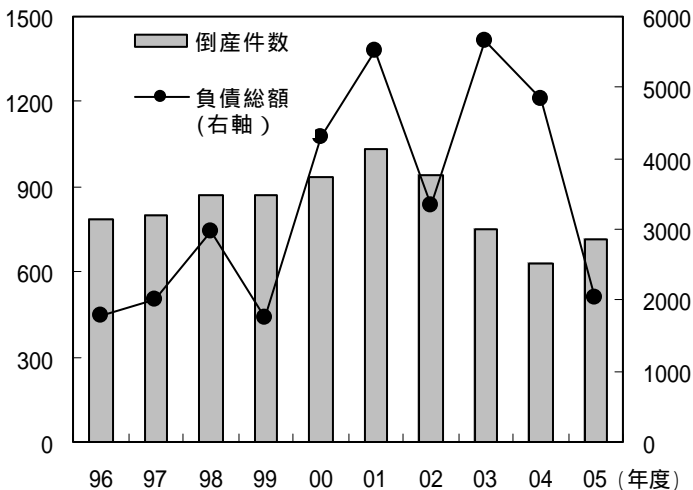
(減少した倒産負債総額)

2005年度の全国の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は13,170件(前年度比0.1%減)、負債総額は6兆1220億円(同15.7%減)となった(株東京商工リサーチ調べ)。

株東京商工リサーチ名古屋支社の「東海三県下企業倒産動向」によれば、2005年度の愛知県内の企業

倒産件数（負債額1,000万円以上）は713件（前年度比13.5%増）負債総額は2024億円（同58.1%減）となり、04年度に比べ倒産件数は増加したが、負債総額は大幅に減少した（図表9-10）

図表9-10 企業倒産の推移（愛知県）（億円）



資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」

倒産件数は2001年度をピークに3年連続で減少したが、05年度は増加に転じた。ただし、05年度は前年度に次ぐ低い水準となった。これは、輸送機械を中心とした製造業の好調が中堅・中小企業にも波及したことや公的金融支援の効果などが倒産発生を抑えたことによる。

負債額が100億円を上回る超大型倒産は04年度の6件から05年度は2件となり、負債総額も大幅に減少した。

資本金規模別の構成をみると、資本金1,000万円以上の法人が280件（構成比39.3%、前年度48.4%）、資本金1,000万円未満の法人が193件（同27.1%、同35.5%）、個人企業が236件（同33.1%、同16.1%）となった。また、業歴30年以上のいわゆる「老舗」企業の倒産は186件（構成比26.1%）となり、前年度を15件上回った。

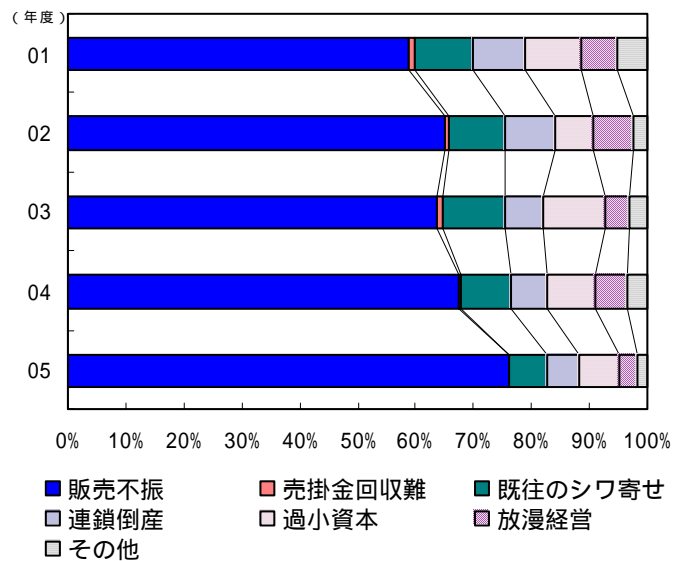
倒産した企業を産業別にみると、飲食店を含むサービス業他が178件（構成比25.0%）で最も多く、続いて建設業175件（同24.5%）、卸売業111件（同

15.6%）、製造業106件（同14.9%）、小売業83件（同11.6%）となった。

倒産を原因別にみると、「販売不振」を理由とする倒産が542件で最も多く、この「販売不振」と「売掛金回収難」、「赤字の累積」などの「既往のシワ寄せ」を原因とする不況型倒産は590件（前年度480件）で、倒産件数全体の82.7%（同76.4%）を占めた。次いで運転資金不足や金利負担の増加を理由とする「過小資本」による倒産が50件となっている。（図表9-11）

個人企業の倒産比率が増加しており、依然として不況型倒産の比率が高水準であることから、景気が回復するなか、規模の小さい個人企業までは景気回復の恩恵が十分には及んでいないとみられる。

図表9-11 倒産企業の原因別割合の推移（愛知県）



注：不況型倒産（販売不振・売掛金回収難・既往のシワ寄せ）

資料：(株)東京商工リサーチ名古屋支社「東海三県下企業倒産動向」